

補助執行に関する資料（国の動向等）

＜教育委員会と首長の執行権限＞

地方自治体において、教育に関する事務は、主に首長から独立した教育委員会が責任を負っていることは、教育について、政治的な中立性や継続性、安定性の確保が強く求められ、合議制の機関を通じて、公正中立な意思決定や住民意思の反映を図ることが適当だと考えられているため。

一方、教育委員会の所管とされる公立教育機関の管理運営は、財政的権限が首長に委ねられ、自治体の財政を統一的に処理することにより、効果的で均衡のとれた自治体運営を実施する必要と考えられるため、財政支出を伴う事業については、教育委員会は常に首長の合意を経て実施することが必要と解される。

＜教育行政を取り巻く状況＞

文化、スポーツ、社会教育施設に関する事務は、学校教育や社会教育との連携や事業の安定、継続の点での利点が重視され、これまで主として教育委員会が担当してきたが、文化、スポーツ、社会教育施設等の分野は、地域づくりの観点から首長部局との関係も深く、文化、スポーツ等に関する事務については、一部自治体では教育委員会の事務を首長に委任、また、首長部局の職員に補助執行させる事例も全国的に導入されていた。

このような状況を踏まえ、国の流れとして、文化、スポーツ等に関する事務については、地方自治体の実情や行政分野の性格に応じ、自治体の判断により首長が担当することを選択できるようになった。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正、平成 21 年 4 月 1 日施行→当市では首長部局が文化、スポーツを担当することについて「花巻市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例」として制定、平成 21 年 4 月 1 日施行（資料 1 - 2）

＜最近の動向＞

国において、令和元年 3 月 8 日の閣議決定された、第 9 次地方分権一括法案の中で、図書館、博物館、公民館等の公立社会教育施設について、自治体の判断によって、教育委員会から首長部局への移管可能とすることが盛り込まれた。この閣議決定に伴い、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 23 条が、同年の 5 月 31 日に法改正・施行された。

これは観光、地域振興やまちづくり分野を担う市町村長部局が公立の社会教育施設を所管することにより、社会教育の振興、文化観光振興、地域コミュニティの持続的発展に資するという考えからであり、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設は、これまで地域における学習ニーズに応える拠点として機能してきたが、近年、新たな役割が期待され、これらの社会教育施設を市長が管理し、執行することが法的に可能になったもの。

※この法改正について、当市は現在のところ条例化していないが、図書館は補助執行という形で市長部局である生涯学習部が管理運営している。（資料 1 - 3）